

HAKUSAN HOGAKU
TOYO LAW REVIEW

March 2016

Articles

Une étude sur droits juridiques de surface AIKAWA, Osamu	(1)
Notes on the Principles of "Yoken-Jijitsu" Chapter 7 HASHIMOTO, Shoji	(37)
The reparation by the state case that an observer cannot hear testimony. YOSHIDA, Hideyasu	(99)
The Significance of the third party in Article 429 of Company Act. MATSUI, Hideki	(169)
The large city system of Japan under the Constitution of 1946 : Its development and issues (1) TERA, Youhei	(207)
(Buchbesprechung) Johannes Kaspar, Verhältnismäßigkeit und Grundrechtsschutz im Präventionsstrafrecht HAGIWARA, Shigeru	(223)

Reports on Academic Activities

Published by
Toyo University Law School
Tokyo, Japan

白
山
法
学

第
12
号

2016
東洋大学法科大学院

白山法学

2016年
第12号

論 説

■法定地上権に関する一考察	相 川 修
■要件事実原論ノート 第7章	橋 本 昇 二
■「傍聴人に聞こえない証人尋問」国家賠償請求事件 —最高裁判所決定を受けて—	吉 田 秀 康
■会社法429条1項における「第三者」の意義	松 井 英 樹
■日本国憲法下における大都市制度—その展開と課題— (1)	寺 洋 平
■紹介と批評 ヨハネス・カスパー『予防刑法における比例性と基本権保護』	萩 原 滋

研究業績

東洋大学法科大学院

白山法学

2016年
第12号

論 説

■法定地上権に関する一考察

相 川 修

■要件事実原論ノート 第7章

橋 本 昇 二

■「傍聴人に聞こえない証人尋問」国家賠償請求事件
—最高裁判所決定を受けて—

吉 田 秀 康

■会社法429条1項における「第三者」の意義

松 井 英 樹

■日本国憲法下における大都市制度—その展開と課題—(1)

寺 洋 平

■紹介と批評

ヨハネス・カスパール『予防刑法における比例性と基本権保護』

萩 原 滋

研究業績

白山法学

第12号

東洋大学法科大学院

巻頭言

今年度も、ここに『白山法学』を刊行する運びとなり、大変に嬉しく思うと同時に、第12号となる今号に、あわせて6本のご論攷をお寄せいただいた先生方には、心より感謝申し上げる次第である。

平成27年度は、国内の自然状況に目を向ければ水害や火山の噴火といった災害が発生し、多くの人々が尊い生命や財産を奪われたことがまず想起される。同じく、社会状況を鑑みれば、いわゆる安保関連法の制定を契機として、多くの国民が立憲主義と民主主義を問い直すこととなったことを忘れてはなるまい。さらに、国外に目を転じれば、各地で頻発したテロリズムや、シリア難民の大量発生など、不安定要因はますます増加しているように思われ、今後の国際社会の取組みからは目を離すことができないであろう。

かかる諸問題に対して、東洋大学に集う法学徒として、われわれが対峙する際の処方箋は、常に「哲学に根ざした正義の実現」である。本法科大学院における教育および研究は、この「哲学に根ざした正義の実現」を希求する営みにほかならない。今回、『白山法学』に寄せられた多くの論攷は、まさに本学専任教員の「正義の実践」の果実である。

もとより、法科大学院における教育は甚だ負担の大きいところであり、ともすれば研究活動および研究成果の発表という営為を妨げる要素ともなり得るものである。それにもかかわらず、上に記したように、6人もの先生方からのご寄稿をいただけたことは、まさに本学専任教員の面目躍如たる教育および研究の成果である。もっとも、私自身が拙稿を寄せられなかったことは大変に遺憾である。

さて、本法科大学院においては、平成27年4月に最後の入学者を迎えてスタートを切って以来、人数こそ少ないものの、今年度の入学者はもとより、在学生、修了生の全員が司法試験合格に向けて血のにじむような努力

を重ねている。

また、9月に行われた平成27年司法試験合格発表に際しては、本法科大学院の修了者として4人が、さらに、本法科大学院で学んだ後に司法試験予備試験合格者として2人が、それぞれ司法試験合格を果たしている。これにより、本法科大学院に学んだ修了生の司法試験合格者は、64人となった。

今後も、われわれ法科大学院の教員は、司法試験合格のための教育を継続していくと同時に、それぞれの専門分野における研究活動も積極的に行い、いわば車の両輪としての「教育と研究」に尽力したいと思う。そのためにも、『白山法学』は、今後もわれわれの研究成果の発表の場として存続させていく心積もりである。

最後に、今年度も『白山法学』の編集および刊行に際しては、法科大学院事務局のみなさんに大変なご助力をいただいた。また、紀要委員として『白山法学』の編集に尽力して下さった寺教授には、多大なご負担をおかけした。ここに記して謝意をお伝えしたい。

平成28年3月

東洋大学法科大学院長

佐藤修一郎

目 次

論 説

■法定地上権に関する一考察

相 川 修…………… (1)

■要件事実原論ノート 第7章

橋 本 昇 二…………… (37)

■「傍聴人に聞こえない証人尋問」国家賠償請求事件 ～最高裁判所決定を受けて～

吉 田 秀 康…………… (99)

■会社法429条1項における「第三者」の意義

松 井 英 樹…………… (169)

■日本国憲法下における大都市制度—その展開と課題—(1)

寺 洋 平…………… (207)

■紹介と批評

ヨハネス・カスパール『予防刑法における比例性と基本権保護』

萩 原 滋…………… (223)

平成27年専任教員の研究業績

平成27年1月1日から平成27年12月31日までの研究業績を掲載する。

○相川 修

「超短波放送局（コミュニティ FM 放送局）に関する法社会学研究—東日本大震災を契機に一」白山法学第11号71～144頁 東洋大学法科大学院（平成27年3月）

○坂本恵三

「債権者代位訴訟における被保全債権の調査について」白山法学第11号165～176頁 東洋大学法科大学院（平成27年3月）

翻訳・「教科書から見たドイツ民事訴訟法理論の変遷」Peter Gottwald 著、二羽和彦編訳『ドイツ・ヨーロッパ民事手続法の現在』日本比較法研究所翻訳叢書71（平成27年10月）中央大学出版部

「再審事由と補充性」民事訴訟法判例百選第5版（平成27年11月）有斐閣

○佐藤修一郎

『新4版 現代憲法入門講義』（共著）北樹出版（平成27年3月）

「フランス」松山大学総合研究所所報 第84号（平成27年3月）6～26頁

「スペイン」松山大学総合研究所所報 第84号（平成27年3月）36～39頁

「法科大学院専任教員による市民講座—笠懸公民館『憲法を学ぶ講座』」白山法学第11号 東洋大学法科大学院（平成27年3月）177～193頁

○熊田裕之

「受領不能を原因とする供託と弁済の提供との関係」白山法学第11号145～163頁 東洋大学法科大学院（平成27年3月）

「受領遅滞における「受領拒絶」「受領不能」要件の検討」法学新報122巻1・2号319～345頁（平成27年8月）

○萩原 滋

「実行の着手と所為計画」（野村稔博士古稀祝賀論文集、平成27年3月）

「間接正犯における実行の着手」白山法学第11号1～21頁 東洋大学法科

大学院（平成27年3月）

○橋本昇二

「要件事実原論ノート（特別章その1）」白山法学第11号23～70頁 東洋大学法科大学院（平成27年3月）

○松井英樹

「代表取締役を兼任する別の会社に約束手形を振り出すことはできるか」『誰にもわかる手形・小切手の手引追録48号』新日本法規出版（平成27年3月）

「精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある手形所持人に法定代理人がいない場合の手形時効はどうなるか」手形・小切手実務研究会編『問答式 手形・小切手の実務追録66号』新日本法規出版（平成27年11月）

○吉田秀康

「『傍聴人に聞こえない証人尋問』国家賠償請求事件——橋大学ロースクール人権クリニック」法学セミナー11月号9～57頁 日本評論社（平成27年11月）

以上

執筆者紹介

2016年3月現在

相 川	修	東洋大学法科大学院教授
橋 本	昇 二	東洋大学法科大学院教授
吉 田	秀 康	東洋大学法科大学院教授
松 井	英 樹	東洋大学法科大学院教授
寺	洋 平	東洋大学法科大学院教授
萩 原	滋	東洋大学法科大学院教授

編集後記

「白山法学」は、平成16年度（2004年度）の創刊号以来、毎年度1回のペースで発行され、本号が第12号となる。今回、編集後記を書くにあたり、改めて全号を見返してみたところ、執筆者数は、創刊号の7名が最も多く、6名の第2号がそれに続くが、それ以降は、おおむね3名または4名で推移している。本号は、創刊当初に迫る6名の教員（実務家教員2名、研究者教員4名）による論稿を掲載して発行される運びとなった。ご寄稿いただいた先生方、編集を担当された職員の方々に、深く感謝を申し上げる次第である。

平成27年司法試験では、法学修了生は4名が合格した。それに加えて、司法試験予備試験を経て司法試験に合格した修了生も複数名いた。現在、修了生は来たる5月の司法試験受験に向け、また在学生は将来の司法試験受験を目指し、日々、学習に取り組んでいる。こうした修了生および在学生が、1人でも多く、司法試験に合格し、法曹になるという夢を実現することを願っている。法科大学院長をはじめとするわれわれ教員も、教育と研究の両面において、なお力を尽くしていきたいと考えている。

（寺）

東洋大学法科大学院 教員一覧

(2016年3月現在)

院 長 専攻主任	佐 藤 修 一 郎	教授
	松 井 英 樹	教授
	相 川 修	教授
	上 田 智 司	教授
	熊 田 裕 之	教授
	小 杉 公 一	教授
	後 藤 仁 哉	教授
	坂 本 恵 三	教授
	田 中 信 義	教授
	寺 洋 平	教授
	萩 原 滋	教授
	橋 本 昇 二	教授
	藤 村 知 己	教授
	吉 田 秀 康	教授

(50音順)

2016年3月20日 発 行

非売品

発 行 者 東洋大学法科大学院
法科大学院長 佐藤修一郎

発 行 所 東洋大学法科大学院
〒112-8606 東京都文京区白山5丁目28番20号
電話 (03) 3945-7251

印 刷 所 薦友印刷株式会社
〒113-0001 東京都文京区白山1-13-8
電話 (03) 3811-5343

HAKUSAN HOGAKU

TOYO LAW REVIEW

March 2016

Articles

- Une étude sur droits juridiques de surface
AIKAWA, Osamu (1)
- Notes on the Principles of "Yoken-Jijitsu" Chapter 7
HASHIMOTO, Shoji (37)
- The reparation by the state case that an observer
cannot hear testimony.
YOSHIDA, Hideyasu (99)
- The Significance of the third party in Article 429 of
Company Act.
MATSUI, Hideki (169)
- The large city system of Japan under the Constitution
of 1946 : Its development and issues (1)
TERA, Youhei (207)
- (Buchbesprechung) Johannes Kaspar, Verhältnismäßigkeit
und Grundrechtsschutz im Präventionsstrafrecht
HAGIWARA, Shigeru (223)

Reports on Academic Activities

Published by
Toyo University Law School
Tokyo, Japan